

再評価審議資料【河川事業（県事業）】（河川課）

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について . . . p3～5
- 再評価実施箇所（附図） . . . p7～8
- 説明資料（パワーポイント）
 - 4 広域河川改修事業・大規模特定河川事業
「一級河川 宮川」 . . . p9～17
 - 5 総合流域防災事業
「一級河川 苔川」 . . . p19～25

令和3年度 再評価対象箇所一覧表 10月25日審議箇所
 [県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要		全体事業費 (百万円) 用地補償費 工事費等	実施済み額 (百万円) 用地補償費 工事費等		進捗率 (%) 用地補償費 工事費等		経過年数 (R4.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調和 への配慮事 項	事業費縮減	費用対効果 果分析	対応方針 (案)	特記事 項
						全体事業量	実施済事業量		事業 実施率												
4	広域河川 改修事業 大規模特定 河川事業	一級河川 宮川	飛騨市 高山市	S62	R13	18.1km (築堤241千m ³ 護岸207千m ² 取水堰5基)	0.0km (築堤118千m ³ 護岸93千m ² 取水堰2基)	15,336	9,130	59.5%	43	<ul style="list-style-type: none"> ・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・宮川圏域河 川整備計画 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・中部縦貫自 動車道等の整 備による通勤 圏の拡大 ・事業継続・早 期完了を希望 	<ul style="list-style-type: none"> ・樹林帯や草 地の保全 	—	2.5 (3.1)	継続	前回 再評価 H28		
								2,907	1,023	35.2%	8,108										
5	総合流域 防災事業	一級河川 吉川	高山市	H1	R13	2.1km	1.5km	4,873	2,767	56.8%	33	<ul style="list-style-type: none"> ・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・宮川圏域河 川整備計画 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続・早 期完了を希望 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄せ石による 水際の創出 	—	6.2 (7.3)	継続	前回 再評価 H28		
								2,287	1,265	55.3%	1,502										

費用対効果分析：()は前回再評価時の投資効果率

令和3年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業	
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事	
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内的の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの かつ、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図または浸水想定図が公表されていること	
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
	費用の算定 《C》	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上	

令和3年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	大規模特定河川事業
	事業目的	一級河川において、計画的・集中的な対策のため施行される改良工事
	採択基準	① 橋梁の改築や放水路の整備等の集中的な投資が必要な区間において、概ね10年以内で完了し、事業費が10億円以上であるもの ① 流下能力の不足区間やバックウォーターの恐れがある区間等での、河道掘削等の集中的かつ重点的な投資が必要な区間において、概ね5年以内で完了し、事業費が5億円以上であるもの かつ、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図または浸水想定図が公表されていること
	概要 (メニュー)	・橋梁改築、放水路整備、河道掘削等
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》
		その他項目
	費用《C》	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

令和3年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（河川事業）	
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事	
	採択基準	一事業の総事業費が100億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備	
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
	費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 	

令和3年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	4	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業・大規模特定河川事業 (神通川水系 宮川)	
事業実施箇所	飛騨市・高山市		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和62年度	完了予定年度	令和13年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	宮川では、平成16年に大規模な浸水被害が発生し、平成26年にも浸水被害が発生している。このため、河道掘削や護岸工、堤防の整備等を進め、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	全体延長 L=約18.1km 【河道掘削、護岸工、築堤】			
概要図				
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>① 未改修区間 (78.2k 鷹狩橋付近)</p>  </div> <div style="width: 35%;"> <p>② H26.8 洪水浸水状況</p>  </div> </div>			

令和3年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

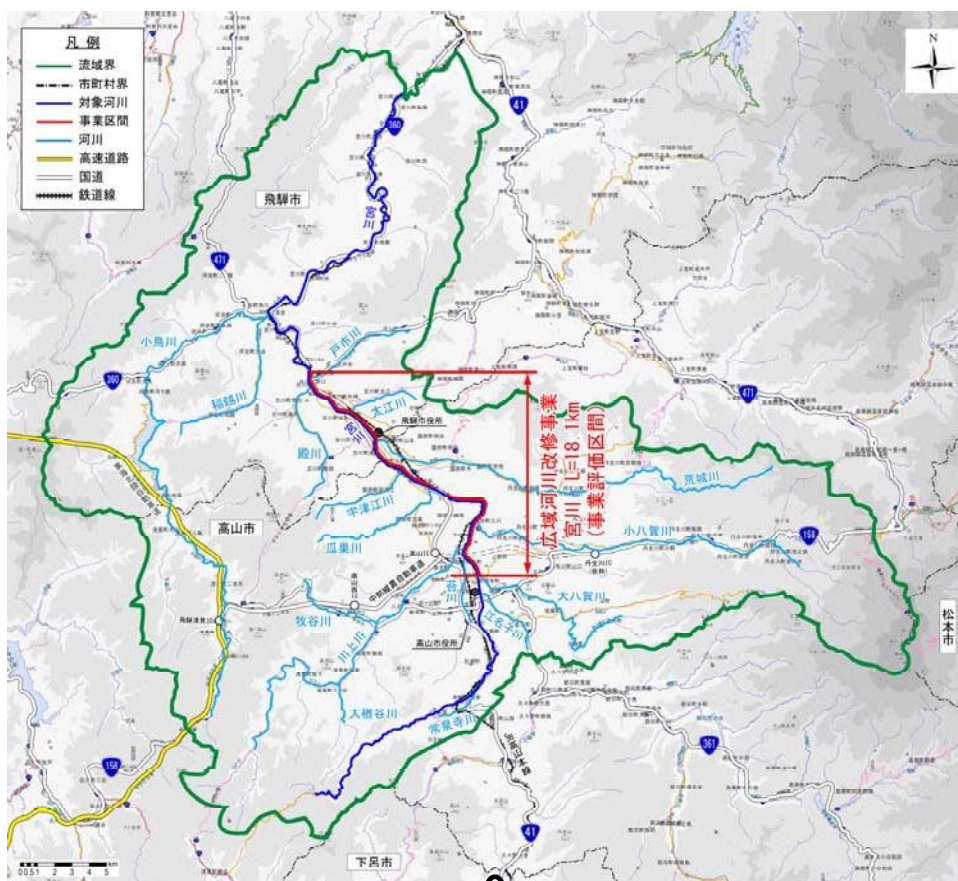
番 号	5	事業名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (神通川水系 苔川)
事業実施箇所	高山市	事業主体	岐阜県
採択年度	平成元年度	完了予定年度	令和13年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	苔川では、平成16年に大規模な浸水被害が発生し、平成26年にも浸水被害が発生している。このため、河道掘削や護岸工等の整備を進め、浸水被害の解消を図る。		
事業概要	全体延長 L=約2.1km 【河道掘削、護岸工】		
概要図			
	<p>① 未改修区間 (3.7k 松泰寺橋付近)</p> 		
	<p>② H26.8 洪水浸水状況</p> 		

再評価 広域河川改修事業・大規模特定河川事業 宮川



県土整備部 河川課

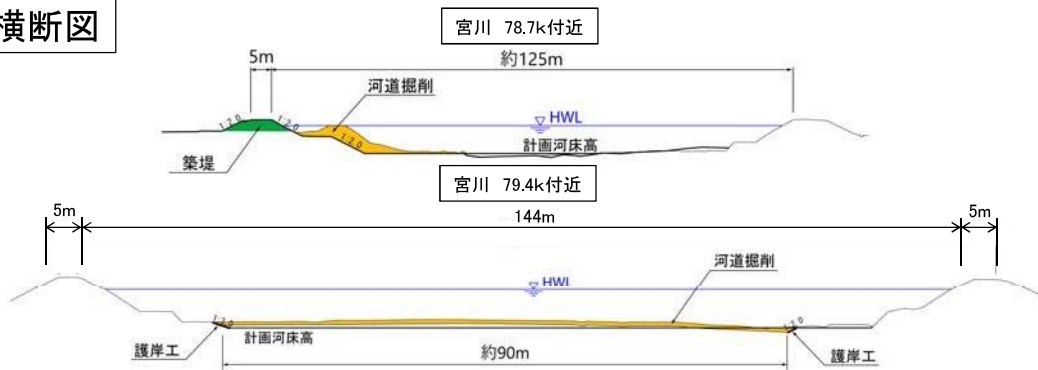
位置図



事業概要

- 事業箇所 : 飛騨市、高山市
- 流域面積 : 685.5km² (戸市川合流後地点)
- 全体延長 : 18.1km
- 総事業費 : 約153億円
- 事業期間 : S62年度～R13年度(現計画策定H18年度)
- 計画規模 : 1/30年
- 計画流量 : 2,800m³/s～790m³/s
- 事業内容 : 河道掘削、護岸工、築堤等

標準横断面図



3

事業の必要性

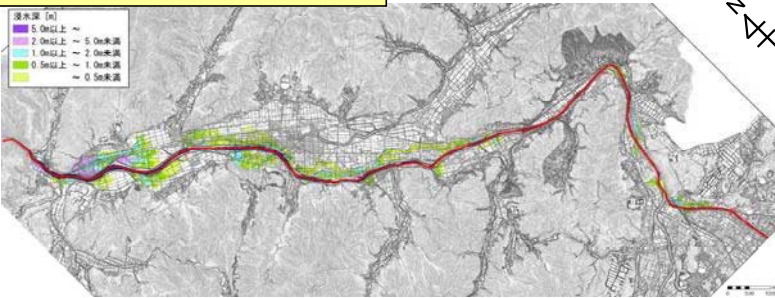
■平成16年に大規模な浸水被害が発生し、平成26年にも浸水被害が発生した。



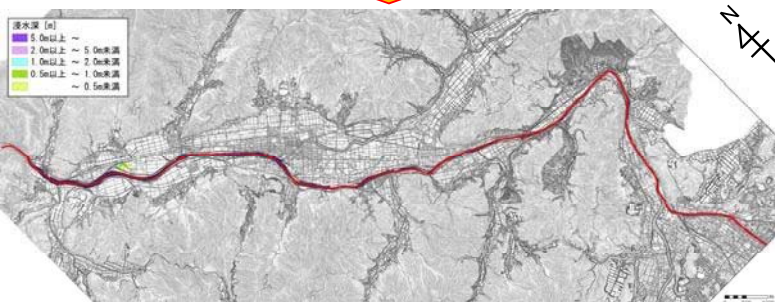
事業の効果

■ 1/30規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約383ha、浸水区域内人口約3,909人、浸水家屋数約1,193戸)は、事業を実施することで浸水区域内人口及び家屋浸水が解消される。

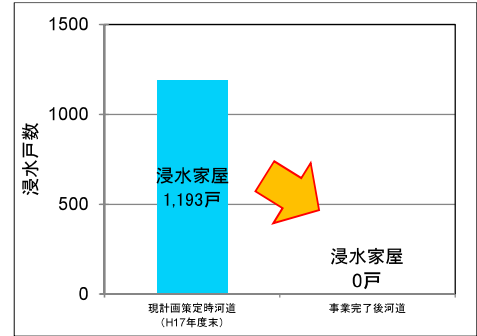
氾濫シミュレーション



1/30規模の出水による氾濫想定図(現計画策定時河道(H17年度末))



1/30規模の出水による氾濫想定図(事業完了後河道)



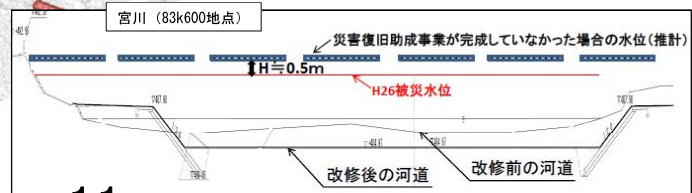
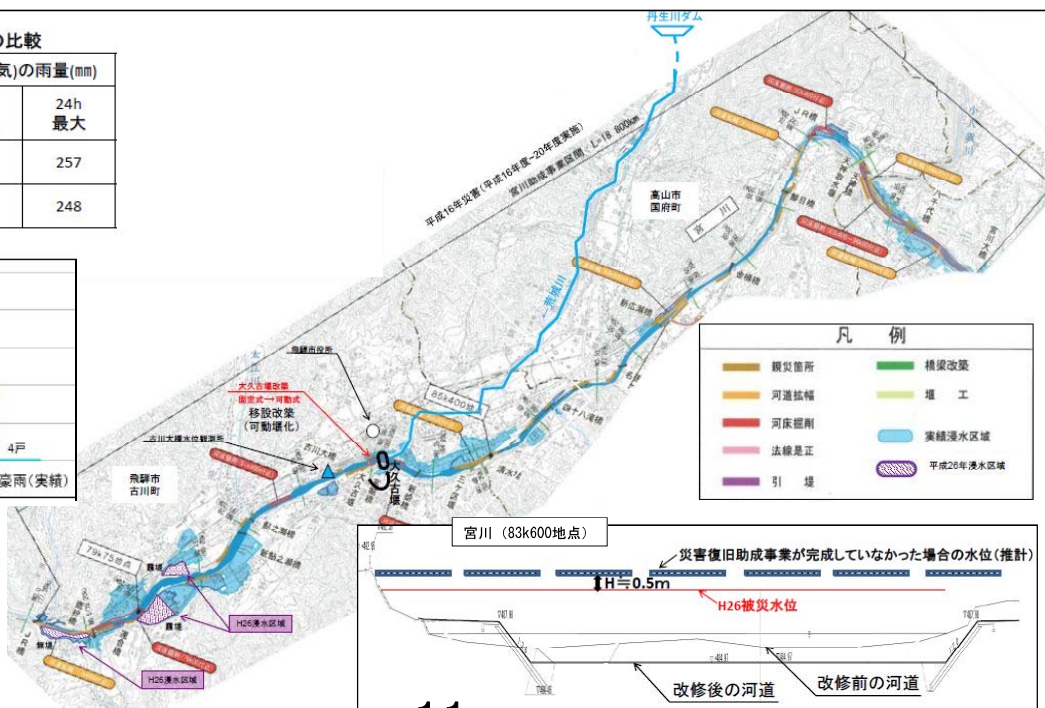
事業の効果(助成事業)

■ 平成16年10月20日に台風23号の影響により宮川沿川では深刻な浸水被害を受けた。
 ■ これに対し、平成16年度～平成20年度に「宮川水系災害復旧助成事業」により緊急的な治水対策を実施したことで、平成26年8月豪雨の際には、約50cmの水位低下により、浸水被害を大幅に軽減することができた。

雨量及び流量(推計)の比較

洪水名	高山(気)の雨量(mm)	
	時間最大	24h最大
H16洪水	57	257
H26洪水	57	248

浸水被害の比較



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 2.5$$

[前回評価時 (H28年度) 3.1]

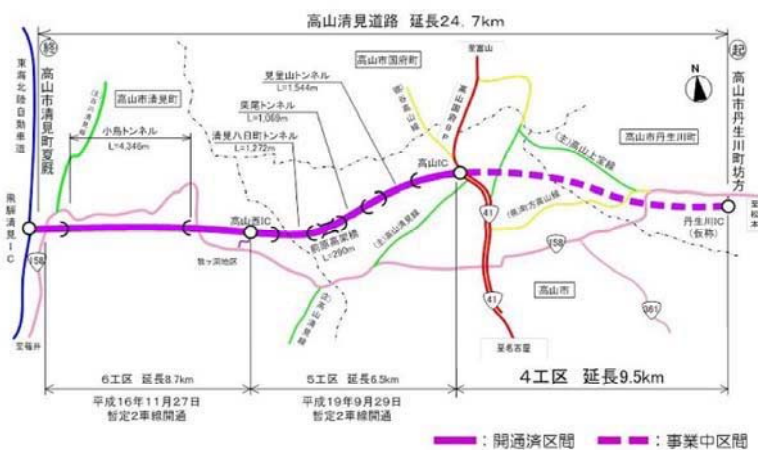
※治水経済調査マニュアル(案) (R2.4 国土交通省)に基づき算出

7

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 中部縦貫自動車道、並びに国道41号高山国府バイパスの整備が進むことにより、高山や古川市街地へのアクセスが向上し、観光客の周遊性向上や通勤・通学圏の拡大等が見込まれる。
- 『飛騨市都市計画マスタープラン』において、古川地域は宮川沿いにコンパクトな集約型の市街地が形成されており、今後も集約型の市街地の整備を図るとされている。

中部縦貫高山清見道路の整備状況



出典: 高山国道事務所公式ホームページ

古川地域の土地利用計画図

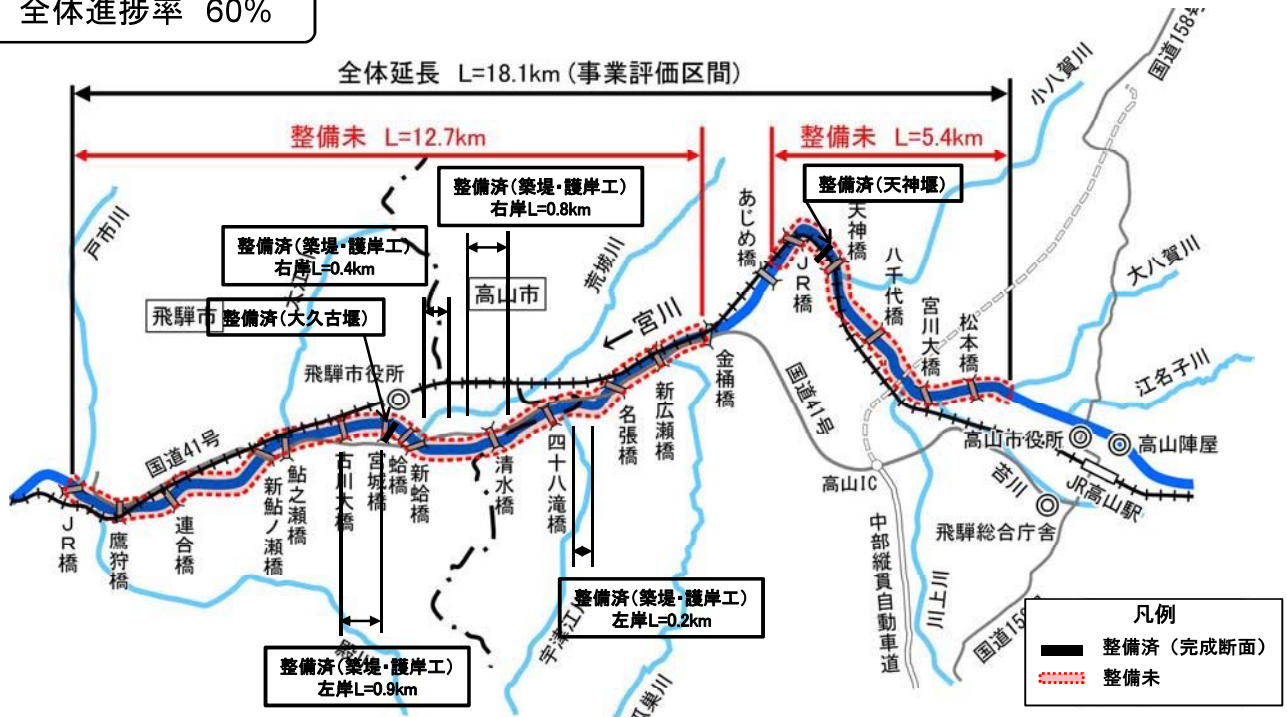


出典: 飛騨市都市計画マスタープラン

事業の進捗状況

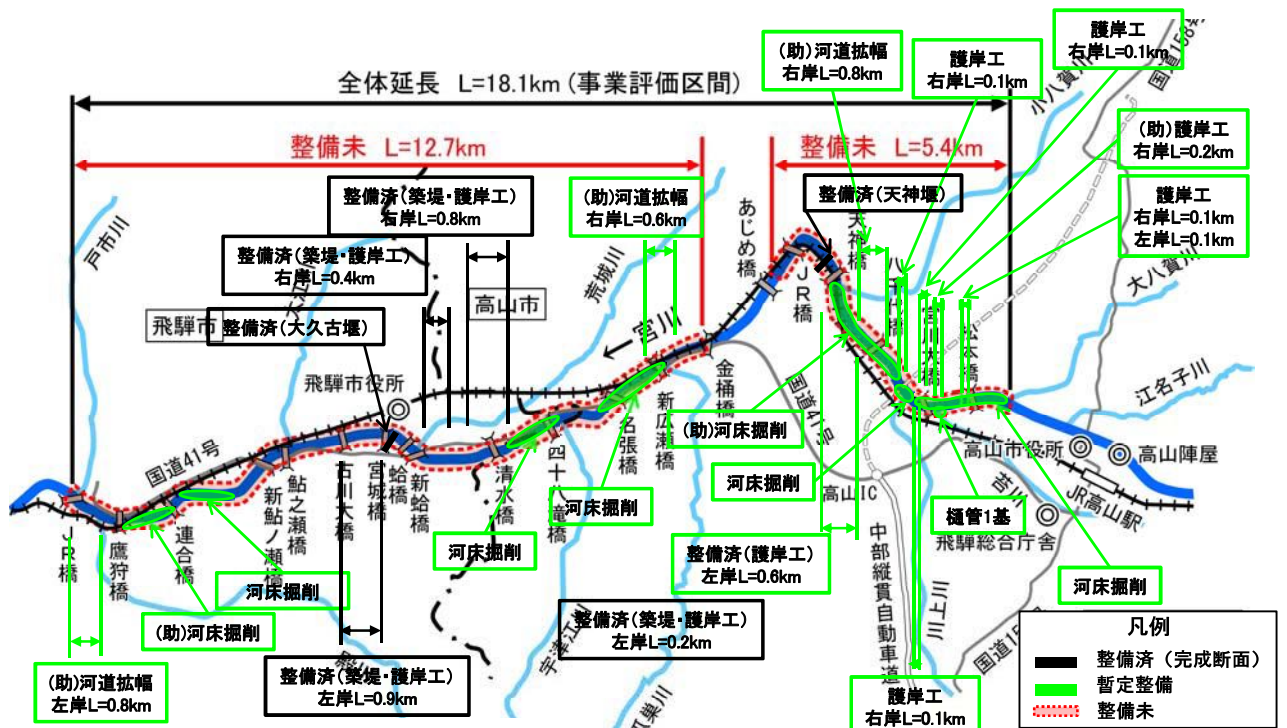
■ 令和13年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(河道掘削、護岸工、築堤等)を進める。

全体進捗率 60%



事業の進捗状況 (これまでの事業)

■ 完成断面で整備済の箇所以外にも、宮川災害復旧助成事業等により、1/20規模の暫定規模改修(河床掘削、河道拡幅等)を実施するなど、治水安全度の向上を図っている。



※(助): 宮川災害復旧助成事業(H16~H20)

事業の施工状況

施工箇所位置図



引堤部築堤着工前



事業の施工状況

引堤部築堤施工状況



引堤部新堤施工状況



コスト削減の取り組み

■ 現段階では、新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性はない。

※ 設計段階において、施工性、安全性、経済性などの項目について比較検討などを実施している

13

環境への配慮

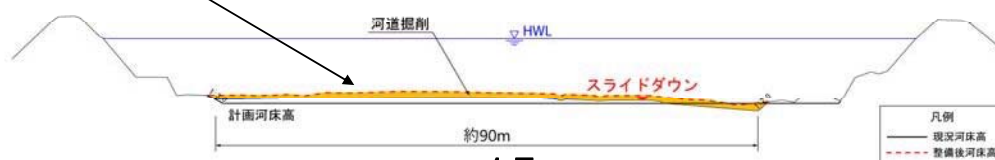
- 鳥の営巣地となっている樹林帯や草地を保全する。
- 現在の「みお筋」や蛇行を保全するため、スライドダウン掘削とする。

鳥などの営巣地となっている樹林帯、草地の保全



連合橋下流を望む

スライドダウン掘削とし、みお筋や蛇行に配慮



14

- 宮川の河川事業は、飛騨市、高山市の浸水被害の防止に大きく寄与する。
- 地元住民、飛騨地域基盤整備促進期成同盟会及び古川盆地宮川下流域を水害から守る会等から、早期完成・事業促進の強い要望あり。



事業を継続する

**令和3年度 第4回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業・大規模特定河川事業 宮川

■事業内容

河川改修（河床掘削、護岸工、築堤等）

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H28)	今回 (基準年：R3)	備考
事業期間		H18～R13	H18～R13	
費用 (百万円)	事業費	17,376	14,915	
	維持管理費	1,951	1,708	
	合計 (C)	* 19,327	16,624	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	58,968	41,362	
	合計 (B)	58,968	41,362	
費用対効果分析結果 (B/C)		3.1	2.5	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したもの。

* S62～H17の事業費を含む

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・ 全体事業費は変更なし。

（現在価値化した事業費）

- ・ 基準年が変更（H28→R3）となったことにより現在価値化後の事業費が増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上等により、氾濫現象の精度が向上し、被害額、年平均被害軽減期待額が減少した。

（現在価値化した便益）

- ・ 年平均被害軽減期待額の減少等により、現在価値化後の便益も減少した。

【B/Cの変化】

- ・ 費用便益比（B/C）は、前回の3.1から2.5に減少したものの、十分な事業効果が確保される見通しである。

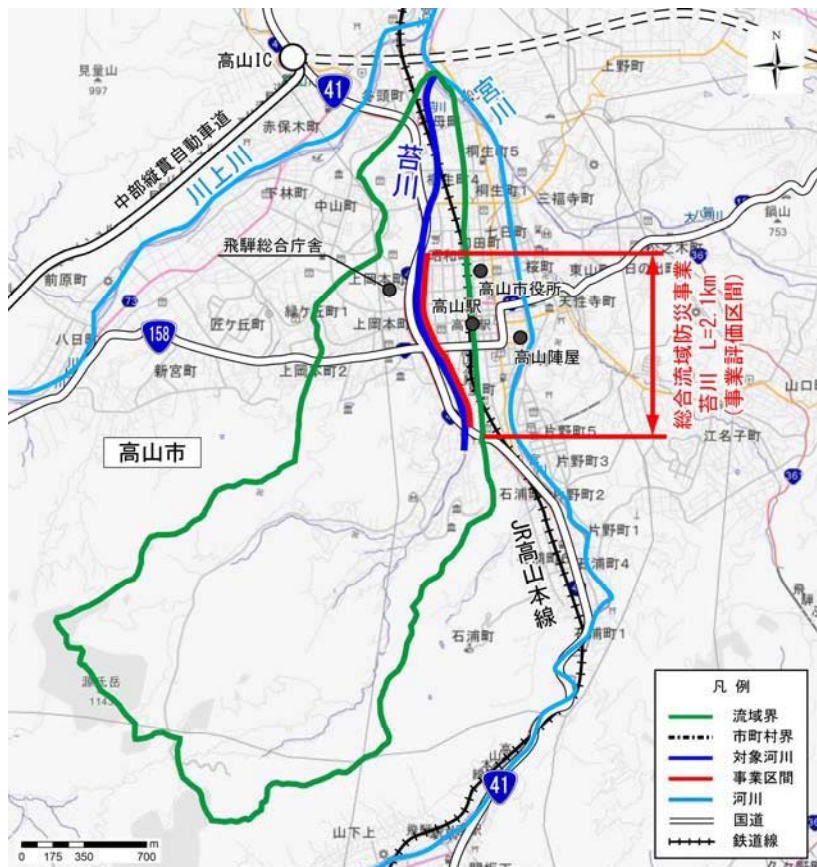
再評価 総合流域防災事業 苔川

H26.8豪雨



県土整備部 河川課

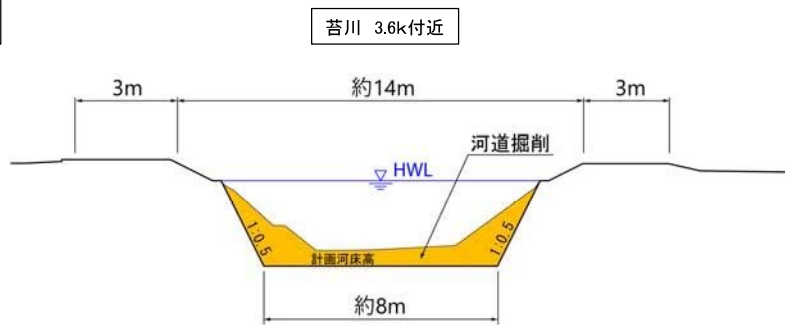
位置図



事業概要

- 事業箇所 : 高山市
- 流域面積 : 19.8km²
- 全体延長 : 2.1km
- 総事業費 : 約49億円
- 事業期間 : H1年度～R13年度 (現計画策定 H18年度)
- 計画規模 : 1/30年
- 計画流量 : 210m³/s～155m³/s
- 事業内容 : 河道掘削、護岸工等

標準横断面図



3

事業の必要性

■平成16年に大きな浸水被害が発生し、平成26年にも浸水被害が発生した。

被災年月日	降雨要因	浸水面積	最大24時間雨量 (mm/24hr)	床上浸水	床下浸水
H16.10.20	台風23号	12.5ha	56.5	36戸	37戸
H26.8.17	豪雨	0.3ha	56.0	0戸	4戸

凡例
 H16.10洪水
 H26.8洪水



H16.10 出水時写真

H16.10 出水時写真

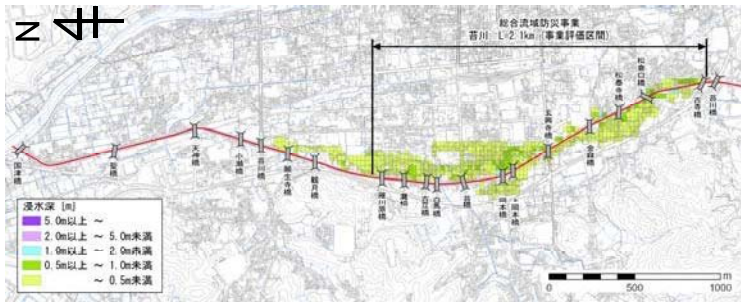
H26.8 出水時写真

4

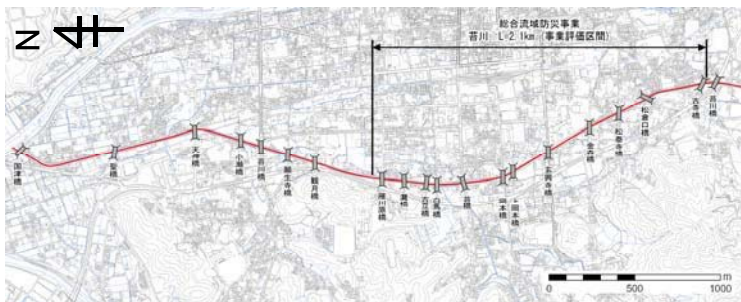
事業の効果

■ 1/30規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約30ha、浸水区域内人口約1,273人、浸水家屋数約555戸)は、事業を実施することで解消される。

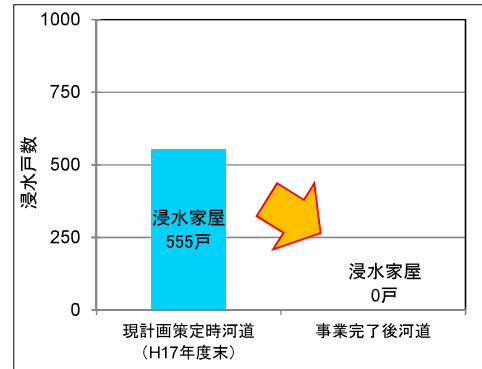
氾濫シミュレーション



1/30規模の出水による氾濫想定図 (現計画策定時河道(H17年度末))



1/30規模の出水による氾濫想定図 (事業完了後河道)



氾濫想定図(1/30)

5

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■ 投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 6.2$$

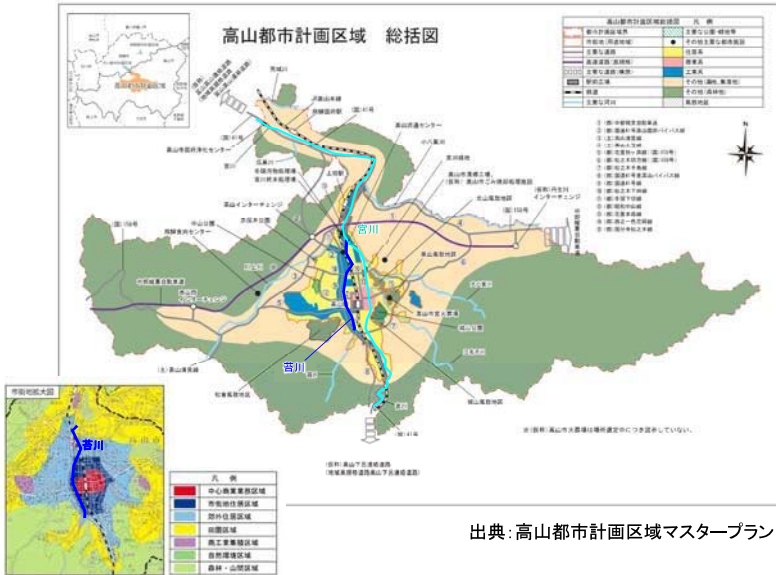
前回評価時
(H28年度)
7.3

※治水経済調査マニュアル(案) (R2.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 高山国府バイパス(国道41号)開通や中部縦貫自動車道の整備が進むことで、高山市街地へのアクセスが向上し、観光客の周遊性向上や通勤・通学圏の拡大等が見込まれる。
- 高山都市計画マスタープランにおいて、苔川周辺の一部は中心商業業務区域に位置付けられており、利便性の高いまちづくりを推進していくこととしている。

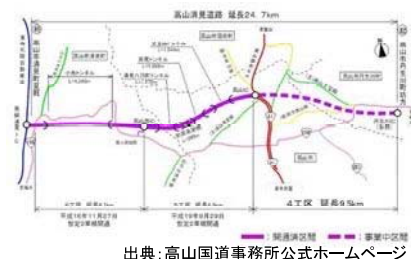
高山都市計画区域 総括図



中部縦貫自動車道の整備状況



高山国府バイパス・中部縦貫高山清見道路位置図

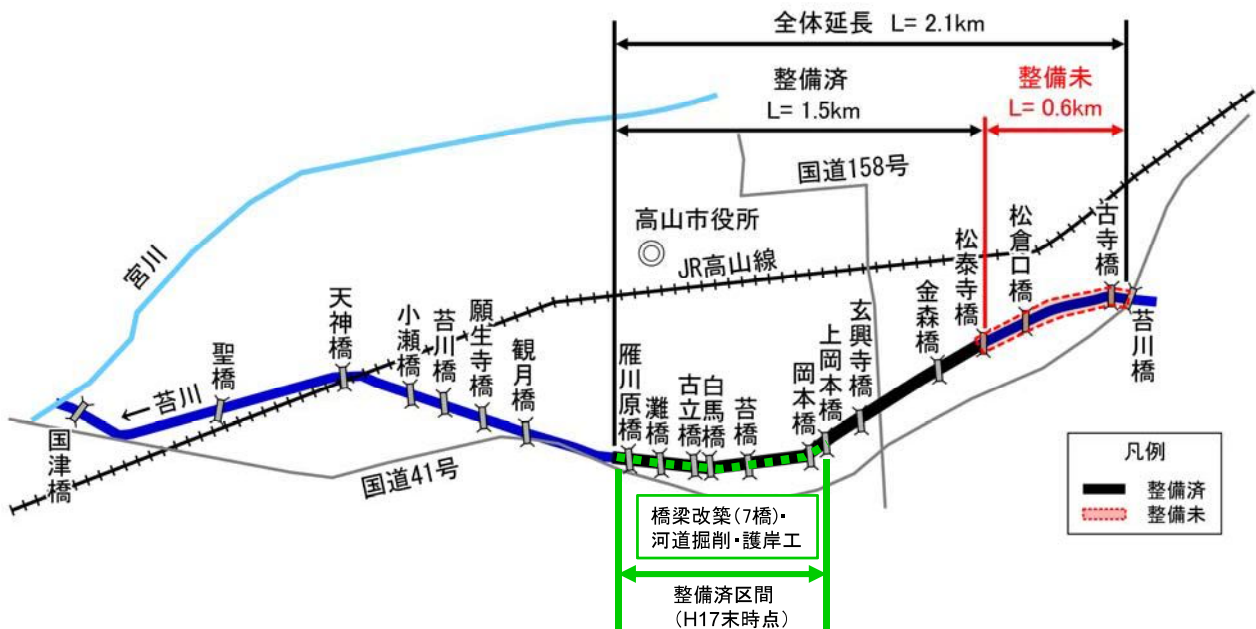


7

事業の進捗状況

- 令和13年度までに、流下能力が不足している区間の河川改修(河道掘削、護岸工等)を進める。

全体進捗率 57%



8

事業の施工状況

施工箇所位置図



河道掘削状況



金森橋より上流を望む

河道掘削着工前



金森橋より上流を望む

掘削護岸施工後



金森橋より上流を望む

9

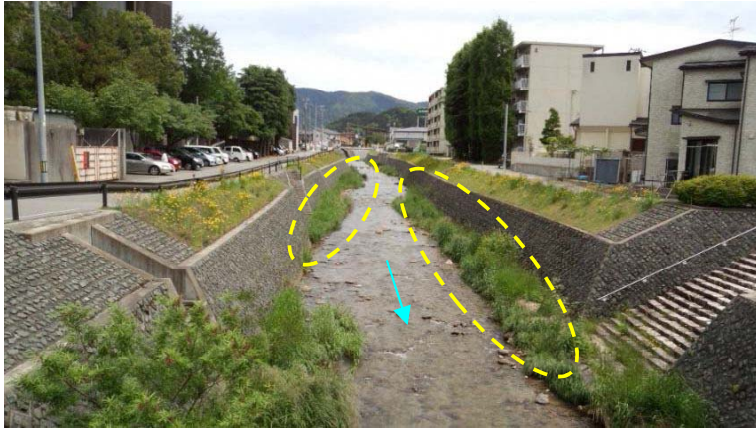
コスト縮減の取り組み

■ 現段階では、新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性はない。

※ 設計段階において、施工性、安全性、経済性などの項目について比較検討などを実施している

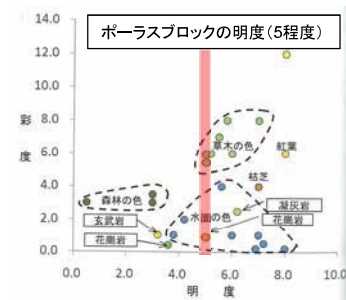
環境への配慮

- 寄せ石等により水際に変化を持たせることで植物が繁茂しやすい環境を創出する。
- 護岸が周辺の景観に対して明るすぎず、周辺から目立つ存在にならないような明度の低いブロックを採用することで景観にも配慮する。



玄興寺橋より上流を望む

寄せ石及び護岸の状況



出典:多自然川づくりポイントブックⅢ

11

対応方針(案)

- 苔川の河川事業は、高山市の浸水被害の防止に大きく寄与する。
- 地元住民や高山市、飛騨地域基盤整備推進期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり。



事業を継続する

**令和3年度 第4回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

【河川事業】 総合流域防災事業 苔川

■事業内容

河川改修（河道掘削、護岸工等）

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H28)	今回 (基準年：R3)	備考
事業期間		H18～R05	H18～R13	
費用 (百万円)	事業費	3,221	3,219	
	維持管理費	354	367	
	合計 (C)	3,575	3,586	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	26,197	22,175	
	合計 (B)	26,197	22,175	
費用対効果分析結果 (B/C)		7.3	6.2	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・ 全体事業費は変更なし。

（現在価値化した事業費）

- ・ 事業期間を8カ年延伸したことにより、現在価値化後の事業費が減少した。
- ・ 基準年が変更（H28→R3）となったことにより現在価値化後の事業費が増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上等により、氾濫現象の精度が向上し、年平均被害軽減期待額が減少した。

（現在価値化した便益）

- ・ 事業期間を8カ年延伸したことにより、現在価値化後の便益は減少した。
- ・ 基準年が変更（H28→R3）となったことにより現在価値化後の便益は増加した。

【B/Cの変化】

- ・ 費用便益比（B/C）は、前回の7.3から6.2に減少したものの、十分な事業効果が確保される見通しである。